

# リスクマネジメントの強化

情報通信サービスを支える企業として、事業を取り巻くリスクを特定し、ビジネスリスクに対する危機管理体制の充実を図っていきます。

## ● ビジネスリスクに対する考え方

企業経営は、予測し難いさまざまなリスクを常にはらんでおり、リスクを未然に防止し、企業としての社会的責任を果たしていくことが肝要です。

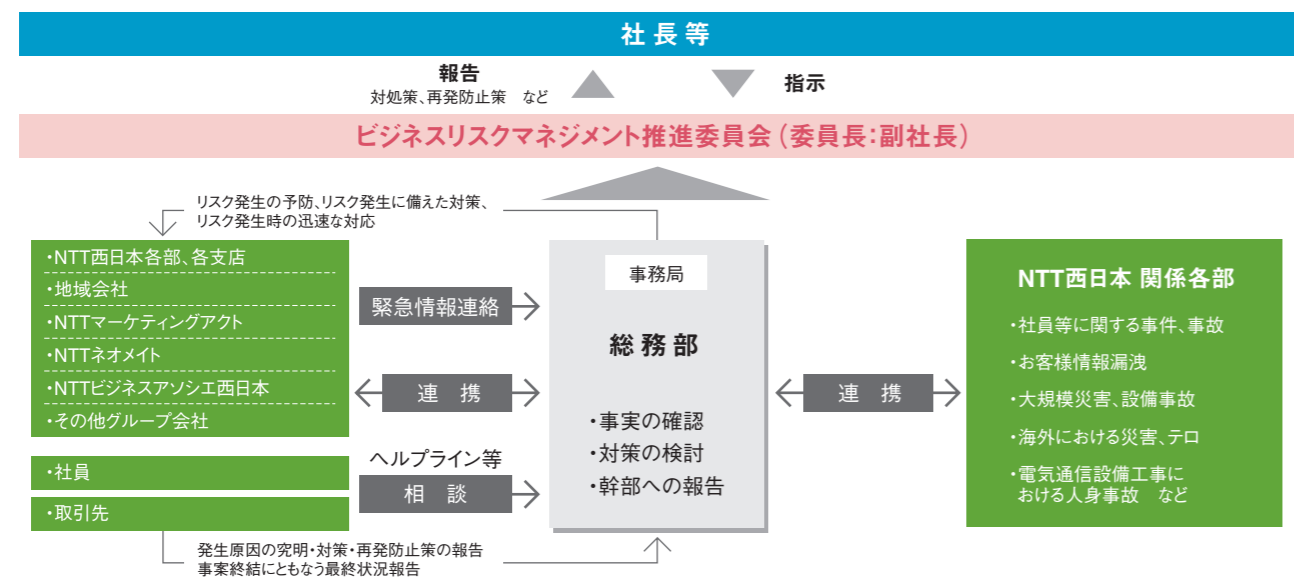
NTT西日本グループでは、自然災害や通信テロなどの外部リスク、企業およびお客様情報の漏えいなどの内部リスクへの対応をはじめ、法令の遵守、社内の情報セキュリティ等、NTT西日本グループを取り巻くさまざまなビジネスリスクについて発生を予防する施策を講じています。また、万一問題が発生した場合に備え、迅速かつ確に処する体制を整え、リスクに対する影響の最小化を図るなど再発防止に努めています。

## ● ビジネスリスクマネジメント体制

事業運営に影響を及ぼすビジネスリスクを適切に管理し、グループトータルとして課題の迅速かつ適確な解決を図るため、代表取締役副社長を委員長とした「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」のもとにNTT西日本本社総務部を事務局とするビジネスリスクマネジメント体制を構築しています。

本社各部署および支店やグループ各社からの緊急情報などは、本

ビジネスリスクマネジメント体制



社総務部に連絡が入り、本社総務部では、関係各部との連携を図り、事実を正確に把握し、必要な対策の検討を行うなど、問題解決に向けた迅速な対応へとつなげています。

## ● 予期せぬリスクに対するさまざまな対策

予期せぬ障害や自然災害が発生した場合に通信ネットワークを確保することは、情報通信サービスを提供する企業としてもっとも重要な役割であると認識し、さまざまな対策を講じています。

自然災害等が発生した場合に備えて、ネットワーク機能の冗長化や設備の耐震性向上、監視・制御体制を強化するなど、ネットワークの信頼性向上に取り組んでいます。

また、自然災害等により通信ネットワークが被災した場合には、被災状況の把握、復旧体制の構築を迅速に行い、重要通信の確保、通信サービスの早期復旧に努めています。

## ● 情報セキュリティ推進に対する考え方と体制

NTT西日本グループでは、情報通信サービスという公共性の高い事業に携わる企業として、すべてのお客様に安心していただけるように、NTTグループで策定している「NTTグループ情報セキ

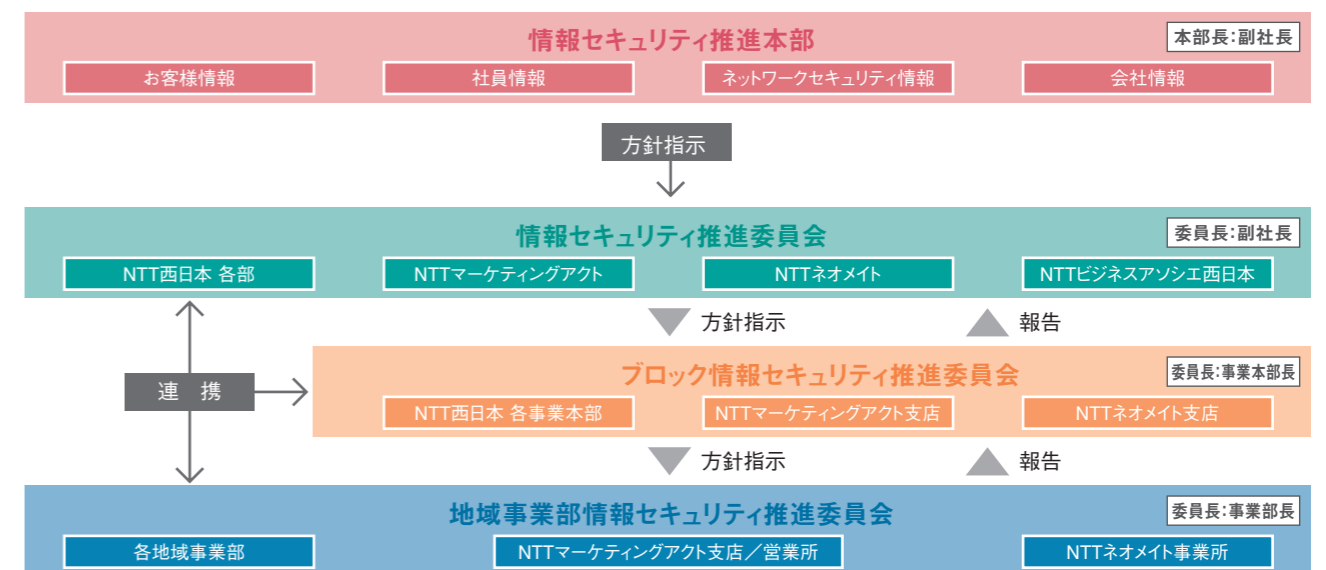
ュリティポリシー」をもとに情報セキュリティ体制を構築し、各種取り組みを推進しています。

グループ横断的にお客様情報の保護とネットワークセキュリティの向上を実現するため、これまで各社・業務ごとの縦割り組織であった情報セキュリティにかかわるすべての組織を一つにまとめた「情報セキュリティ推進本部」を設置するとともに、お客様情報をはじめとした情報管理の徹底に向けた取り組み方針や情報漏洩防止策について、継続的な取り組みを行う「情報セキュリティ推進委員会」を本社、地域事業本部（ブロック）、地域事業部に設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上に向けた取り組みを推進しています。なお、お客様情報保護の詳細については、本報告書のP.33をご覧ください。

## ● 情報セキュリティのマネジメントシステム

社内のセキュリティレベル向上をめざし、情報セキュリティシステムの英国標準規格であるBS7799および国内標準規格ISMS適合性評価制度を情報セキュリティ管理担当部署（ソリューション営業本部、各支店、グループ会社）で認証取得しました。なお、現在認証を取得しているBS7799とISMS適合性評価制度は、順次ISO27001へ移行しています。

情報セキュリティ推進体制



### NTTグループ情報セキュリティポリシー

NTTグループでは、グループ全体としての情報セキュリティ管理体制の強化を図る観点から、2005年4月に「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定しました。

- 1.ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
- 2.情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
- 3.情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。